

有 価 証 券 報 告 書

(第 7 9 期)

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日

積 水 樹 脂 株 式 会 社

E 0 1 0 0 8

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2. 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3. 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4. 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5. 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6. 提出会社の株式事務の概要	90
第7. 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の状況	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第79期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	61,947	58,204	57,990	63,011	64,168
経常利益（百万円）	5,527	8,496	8,424	8,773	9,139
当期純利益（百万円）	3,108	4,434	4,562	4,926	5,406
包括利益（百万円）	—	—	4,186	4,855	6,218
純資産額（百万円）	49,471	53,575	56,820	60,686	65,847
総資産額（百万円）	75,451	81,196	84,002	89,631	95,778
1株当たり純資産額（円）	1,091.63	1,193.48	1,265.72	1,350.05	1,464.13
1株当たり当期純利益（円）	68.18	98.83	102.68	110.83	121.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	68.16	98.83	—	—	—
自己資本比率（％）	64.8	65.3	67.0	67.0	67.9
自己資本利益率（％）	6.4	8.7	8.3	8.5	8.6
株価収益率（倍）	10.7	8.2	8.4	7.5	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,344	8,200	6,606	3,786	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,708	△387	△4,436	△1,039	△8,196
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,342	△1,625	△796	△1,831	△1,180
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	13,167	19,395	20,696	21,583	20,043
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,372 〔202〕	1,245 〔187〕	1,231 〔225〕	1,415 〔234〕	1,434 〔235〕

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,097	46,496	45,229	49,830	49,628
経常利益 (百万円)	4,678	7,186	6,788	7,115	7,088
当期純利益 (百万円)	2,592	3,613	3,947	4,052	4,298
資本金 (百万円)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数 (千株)	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額 (百万円)	46,617	49,840	52,722	55,687	59,314
総資産額 (百万円)	68,281	74,602	77,491	83,428	88,489
1株当たり純資産額 (円)	1,039.01	1,119.58	1,184.44	1,251.12	1,332.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	21.00 (8.00)	23.00 (10.00)	26.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.75	80.39	88.67	91.04	96.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	56.73	80.38	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	66.8	68.0	66.7	67.0
自己資本利益率 (%)	5.6	7.5	7.7	7.5	7.5
株価収益率 (倍)	12.9	10.1	9.7	9.1	12.5
配当性向 (%)	28.2	24.9	23.7	25.3	26.9
従業員数 (人)	326	317	315	312	294

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第76期1株当たり配当額20円のうち4円は特別配当である。
3. 提出会社の第77期1株当たり配当額21円のうち5円は特別配当である。
4. 提出会社の第78期1株当たり配当額23円のうち3円は特別配当である。
5. 提出会社の第79期1株当たり配当額26円のうち4円は特別配当である。
6. 提出会社の連結経営指標等における第77期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
7. 提出会社の経営指標等における第77期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
8. 提出会社の連結経営指標等における第78期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
9. 提出会社の経営指標等における第78期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
10. 提出会社の連結経営指標等における第79期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
11. 提出会社の経営指標等における第79期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

昭和29年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
昭和29年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
昭和36年11月	アドヘヤ産商株式会社（現積水樹脂産商株式会社）設立
昭和37年5月	枚方工場開設
昭和38年5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
昭和43年5月	土浦工場開設
昭和45年4月	アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
昭和45年6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
昭和45年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
昭和45年10月	東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
昭和46年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和46年5月	滋賀工場開設
昭和47年4月	石川工場開設
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年1月	セキスイジュシB.V.（現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.）設立
昭和53年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
昭和57年1月	事業本部制を採用
昭和61年9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和62年6月	竜王工場開設
平成元年2月	株式会社寿産業（現エスジェイシー寿株式会社）を買収
平成元年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
平成2年4月	本部事業部制（小事業部制）を採用
平成2年5月	つくば工場開設
平成2年10月	新研究所「R&Dプラザ」並びに広島東城工場開設
平成2年10月	キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
平成3年4月	デザインプラザ（デザイン室）開設
平成4年4月	宮崎積水樹脂株式会社設立
平成6年1月	東京本社開設
平成6年2月	ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
平成7年7月	雪国製品研究所開設
平成7年8月	ロードエンタープライズ株式会社を買収
平成8年4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
平成8年10月	セキスイジュシフィリピンCorp.（現サミットストラッピングCorp.）設立
平成9年10月	スぺーシア株式会社設立
平成11年2月	関東積水樹脂株式会社設立
平成11年6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
平成14年1月	青島積水樹脂有限公司設立
平成14年4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
平成14年6月	無錫積水樹脂有限公司設立
平成15年2月	青島積水樹脂新包材有限公司設立
平成16年6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更

- 平成16年9月 枚方工場廃止
- 平成16年12月 サンエイポリマー株式会社の株式を取得
- 平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社 関東工場開設
- 平成19年4月 雪国製品研究所廃止
- 平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転
- 平成21年1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
- 平成21年4月 デザイン室廃止
- 平成23年1月 セキスイジュシB. V. を欧州における持株会社とし、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V. に商号変更、その傘下にセキスイジュシストラッピングB. V. とジスロン（ヨーロッパ）B. V. を設立
- 平成23年6月 ダイプラシステック（タイランド）C o. , L t d. （現セキスイジュシ（タイランド）C o. , L t d. ）を買収
- 平成24年6月 新執行役員制度を導入
- 平成24年6月 セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V. がビーメックスB. V. を買収
- 平成24年10月 ジスロン（ヨーロッパ）B. V. がビーメックスB. V. を合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の41社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連、その他の4部門に關係する事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりである。

（都市環境関連事業）

当部門においては、防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な關係会社〕

（製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B. V.

（サービス・その他）

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V.

（街路・住建関連事業）

当部門においては、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂複合板等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な關係会社〕

（製造・加工・販売）

土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂プラメタル株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

ロードエンタープライズ株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B. V.

（サービス・その他）

エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB. V.

（産業・生活関連事業）

当部門においては、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等を製造・加工・販売している。

〔主な關係会社〕

（製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スぺーシア株式会社、セキスイジュシストラッピングB. V.、青島積水樹脂有限公司、青島積水樹脂新包材有限公司、無錫積水樹脂有限公司、サミットストラッピングC o r p.、セキスイジュシ（タイランド）C o. , L t d.、近藤化学工業株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社

(サービス・その他)

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイージュヨーロッパホールディングスB. V.、セキスイージュアメリカ, I n c.

(その他事業)

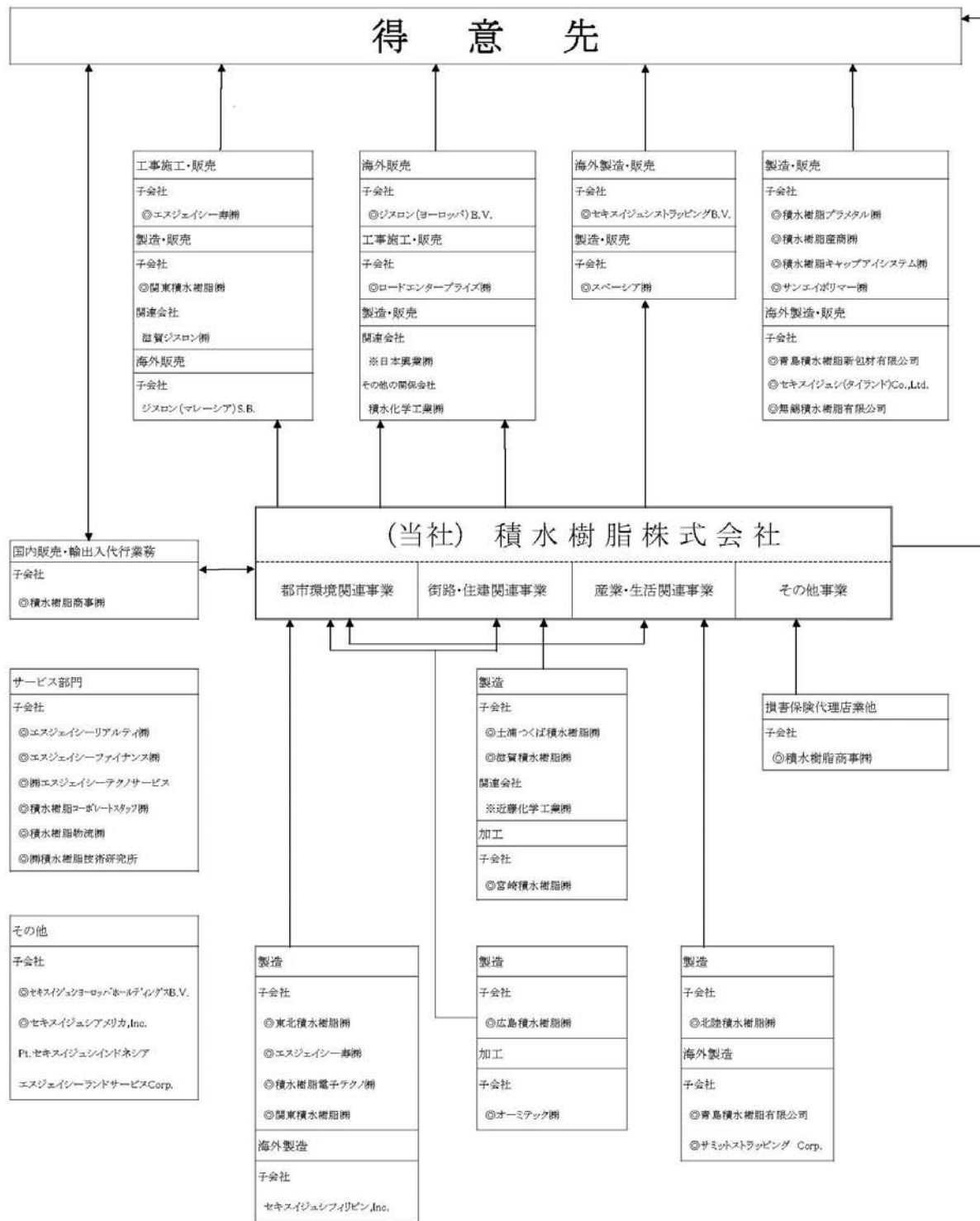
当部門においては、損害保険代理業等を扱っている。

[主な関係会社]

積水樹脂商事株式会社

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成25年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 積水樹脂商事株 (注) 4, 5	大阪市 北区	72	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連 その他	100.0	—	積水樹脂グループ製品等 の販売、輸出入代行業 務、損害保険代理業をし ている。 役員の兼任 9名 (うち当社従業員 3名)
エスジェイシー寿株	三重県 伊勢市	60	都市環境関連	100.0	—	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂産商株	大阪市 平野区	48	産業・生活関連	100.0	—	製版、印刷、製本並びに 紙製品の製造・加工・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
東北積水樹脂株	宮城県 柴田郡 柴田町	40	都市環境関連	100.0	—	交通安全資材の製造・加 工をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
宮崎積水樹脂株	宮崎県 都城市	40	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	—	農園芸支柱・交通安全資 材の加工をしている。な お、当社より資金の貸付 を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ロードエンタープラ イズ株	鹿児島県 鹿児島市	40	都市環境関連 街路・住建関連	100.0	—	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
サンエイポリマー株	山口県 岩国市	30	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
関東積水樹脂株	群馬県 前橋市	30	都市環境関連	100.0	—	標識・サイン製品の製 造・施工・販売をしてい る。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
セキスイジュシヨー ロッパホールディン グスB.V.	オランダ ルールモン ド市	千ユーロ 5,342	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	—	欧州における持株会社で ある。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
青島積水樹脂有限公 司	中国 山東省	300	産業・生活関連	100.0	—	生活用品の製造・販売を している。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
サミットストラッピングCorp.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ・ペソ 111,833	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
無錫積水樹脂有限公司	中国 江蘇省	千アメリカ ドル 2,536	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
青島積水樹脂新包材有限公司	中国 山東省	150	産業・生活関連	100.0	—	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
積水樹脂キャップアイシステム㈱	東京都 港区	340	産業・生活関連	99.4 (1.2)	—	デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売をしている。 役員の兼任 4名
積水樹脂プラメタル㈱	長野県 上伊那郡 辰野町	489	街路・住建関連	89.4 (0.2)	—	金属・樹脂積層複合材の製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
セキスイジュシ(タイランド) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ 県	千タイ・パーツ 100,000	産業・生活関連	80.0	—	自動車部品関連製品の製造・加工・販売をしている。なお、当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
スペーシア㈱	滋賀県 湖南市	490	産業・生活関連	65.3	—	組立システムパイプ及び関連部材の製造・販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
その他 15社	——		——	—	—	——
(持分法適用関連会社) 日本興業㈱ (注) 6	香川県 さぬき市	2,019	都市環境関連 街路・住建関連	23.8	—	コンクリート二次製品の製造・販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
近藤化学工業㈱	大阪府 東大阪市	30	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	40.0	—	合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売をしている。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 積水化学工業㈱ (注) 6	大阪市 北区	100,002	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	—	24.0 (0.1)	住宅部材等の受託生産による原材料、製品の売買をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。
4. 特定子会社である。
5. 積水樹脂商事(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,629百万円
	(2) 経常利益	161百万円
	(3) 当期純利益	96百万円
	(4) 純資産額	391百万円
	(5) 総資産額	3,127百万円

6. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市環境関連事業	317（ 75）
街路・住建関連事業	441（ 97）
産業・生活関連事業	635（ 63）
その他事業	3（ —）
全社（共通）	38（ —）
合計	1,434（ 235）

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
294	40.5	15.8	6,249,387

セグメントの名称	従業員数（人）
都市環境関連事業	97
街路・住建関連事業	110
産業・生活関連事業	49
その他事業	—
全社（共通）	38
合計	294

（注） 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。なお、連結子会社のうち3社（海外）には労働組合が組織されているが、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策や財政政策により、急激な円安・株高の動きが見られるなど、先行きへの期待感が高まっているが、震災復興の遅れや長引く欧州債務危機、近隣諸国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、依然として不透明感の強い状況下で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、当年度を中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の最終年度として「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「M&A・アライアンス戦略」を基軸として推進した。国内においては、「安全・安心・環境」と減災に貢献する新製品の開発・上市に注力し、9月に当社滋賀工場内の性能確認試験走路「道夢道」において「新製品発表会2012」を開催したほか、製品拡売に向けた諸施策を実施した。また、7月に持分法適用会社である近藤化学工業株式会社の株式を追加取得し、さらなる事業提携の強化をはかった。一方、海外においては、一昨年6月に買収したセキスイジェシ(タイランド) Co., Ltd. が、好調な自動車産業を背景として順調に推移した。また、オランダ王国にて道路反射鏡製品の組立加工・販売を営むビーメックスB.V. を6月に買収し、10月に当社の欧州における連結子会社であるジスロン(ヨーロッパ) B.V. との合併を行うなど、欧州における交通安全事業拡大の礎を構築したが、政権交代によって15ヶ月予算となり従前の期末需要の先送りをはじめ、想定外の円安により原材料並びに海外生産品の輸入に大きな影響を受けた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は641億6千8百万円(前期比1.8%増)、営業利益は87億2千3百万円(前期比0.3%増)、経常利益は91億3千9百万円(前期比4.2%増)、当期純利益は54億6百万円(前期比9.7%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：防音壁及び交通安全製品は、前期の新東名高速道路の大口物件減少並びに大雪の影響により大幅な売上減となったが、車線分離標「ポールコーン」は生活道路の交通安全対策に採用されるなど売上を伸ばした。路面標示材は、道路塗料の事業譲受効果ともあいまって好調な伸びを示した。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は、テニスコート用人工芝「サンドグラス」が高い耐久性を評価され、国体会場に採用されるとともに、新製品のエクステリア用人工芝「ガーデングラス」がパブリックスペースなどの新規分野向けに大幅に売上を伸ばした。また、人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに好調な伸びを示した。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は196億6百万円(前期比0.3%減)、営業利益30億8千9百万円(前期比11.3%減)となった。

②街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：車両用防護柵は、施工性に優れた新製品が市場ニーズにマッチした製品として売上を伸ばすとともに、ソーラー照明灯が災害時の緊急避難路整備事業等に採用され順調な伸びを示した。一方、歩行者用防護柵や高欄は公共事業予算の繰り延べの影響により売上減を余儀なくされた。

住建材関連製品：メッシュフェンスやめかくし塀は、マンションの着工数増加を背景に、デザイン性と施工性に優れた製品の品揃え強化や積極的な受注活動により大幅な売上増となった。メタカラー建材は、店舗用陳列ケースの化粧パネルの受注減少により前期を下回る成績となった。アルミ樹脂複合板は、ビルの建替需要の増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されるとともに、新用途開拓ともあいまって好調に推移した。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は253億4千万円(前期比1.6%増)、営業利益は41億6千2百万円(前期比7.6%増)となった。

③産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品：包材関連製品は、円安による原材料価格高騰と景気低迷に伴い需要が減少するなか、柔軟に使用後に廃棄しやすい「ゆうバンド」が環境に配慮した製品として評価され、大きく売上を伸ばしたほか、ストレッチフィルムも新規販売ルートの開拓により順調に推移した。デジタルピッキングシステム製品は、物流センターなどへの積極的な提案営業により好調な成績を収めた。組立システムパイプ製品は、電気・精密機器関連メーカーの設備投資抑制の影響により前期を下回る成績に終わった。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、海外生産品の円安による影響に加え、厳しい価格競争と消費低迷により売上減を余儀なくされたが、自然気化式加湿器「うるおい」はデザイン性と機能性を兼ね備えた製品として順調に売上を伸ばした。緑関連製品は、農園芸用支柱「若竹」が日本製としての品質や安全性を高く評価されホームセンターに採用され売上を伸ばしたが、農家向けの需要の低迷により前期並みの成績となった。この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は191億9千4百万円（前期比4.5%増）、営業利益は21億7千2百万円（前期比3.7%増）となった。

④その他事業分野

保険手数料収入は前期並みに推移し、売上高は2千6百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1千2百万円（前期比3.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億4千万円減少（前期比7.1%減）し、200億4千3百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して38億1千5百万円増加（前期比100.8%増）し、76億2百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して71億5千6百万円増加（前期比688.4%増）し、81億9千6百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して6億5千1百万円減少（前期比35.6%減）し、11億8千万円となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、第2「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)「財政状態（キャッシュ・フロー）」に記載のとおりである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	21,303	1.5
街路・住建関連事業	24,927	1.9
産業・生活関連事業	18,256	3.5
その他事業	26	4.9
合計	64,514	2.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	19,606	△0.3
街路・住建関連事業	25,340	1.6
産業・生活関連事業	19,194	4.5
その他事業	26	4.9
合計	64,168	1.8

- (注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、政府による経済政策と日銀の追加金融緩和により、デフレからの脱却並びに景気回復への期待が高まりつつあるものの、急激な円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、新興国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、企業間に於ける明暗がはっきりする状況が続くものと推測される。

このような情勢下、当社グループは、「基盤事業の強化」、「新規事業の創出」、「グローバル展開の拡大」などによる拡大戦略を基調とした展開をさらに推し進めるべく、国内においては、政府の「日本経済の再生」に向けた経済対策に伴う予算の増額に対する製品開発・販売体制の強化をはかっていく。また、海外においては、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるなど、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進する所存である。

また、当社グループは「経営ビジョン2020」の第1ステージとして2010年度からの3ヵ年経営計画「JEX-2013（Jushi-Expansion2013）」を推進したが、事業環境の激変に対応しきれず未達成に終わった。今年度より、その要因分析を踏まえて、さらなる戦略・戦術を構築し、第2ステージとして3ヵ年経営計画「JEX-2016」を策定し、チャレンジする所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在する。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

- | | |
|---------|---|
| ① 契約の内容 | 積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。 |
| ② 期間 | 昭和55年4月1日より3ヶ年間。
但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。 |
| ③ 対価 | 年額1千8百万円 |

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究部門と製品開発部門に分けられる。基礎研究部門は株式会社積水樹脂技術研究所において、新規材料の創出をめざした研究開発、並びに既存コア技術の高度化及び拡大に取り組んでいる。製品開発部門は、各セグメントに所属するそれぞれの開発部門が、機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から新製品開発を推進している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億3千1百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、株式会社積水樹脂技術研究所で行っている基礎研究等の各セグメントに配分できない費用4億2千9百万円が含まれている。

(1) 都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：防音壁は、アルミ枠透明板の開発を進め、北陸新幹線の新設需要に対応し、また京都縦貫自動車道においてソーラー一体型透明板を納めた。交通安全製品は、三角錐形状の本体に矢印型反射シートを付加した規制材「マルチコーン」や、LEDソーラー内照式車線区分標「ポールコーンルミ」を上市した。また、噴射式カラー舗装材「ジェットカラー」、夜間の視認性を高めた溶融式カラー標示材「ジスラインカラー」を上市し、通学路等の安全対策に採用された。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は、更なる快適性を追及し、温度抑制効果を付与した”クール仕様”を「ドリームターフ」の全ラインナップに品揃えした。人工木材は、角型テnderウッドの新たなテクスチャーと断面形状により新規市場への展開を図った。

都市環境事業分野に係る研究開発費は2億2千7百万円である。

(2) 街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：防護柵は、東北の幹線道路復旧に向けた「GpSA種2段ビーム型」を開発した。高欄は、独自のくの字型支柱により、幅の狭い橋梁でも車両からの安全距離（建築限界）を確保できる「ビューレイルマックス」を開発した。環境分野では、全国で進む自転車道路整備に向けた弾性サインポール「ナビポール」を上市した。また、減災分野では、南海トラフ等の地震津波対策ニーズに向けセパレート型ソーラーLED照明灯や減災対応ソーラーLED照明灯「ソーラーセーフティ」等の製品群を強化した。

住建材関連製品：マンション、集合住宅向け外構製品として、デザイン性、施工性に優れたスリム型めかくしフェンス「アーキベイ」、防犯性を高めた縦格子フェンス「ET-50HC」、施工性に重点をおいた自転車置き場「GSL」を開発した。また建材製品ではオフィスや高層マンションの内装ニーズに対応したステンレス見切材・巾木のラインアップを強化した。

街路・住建関連事業分野に係る研究開発費は3億5百万円である。

(3) 産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品：成長著しい通販等に向けた梱包箱の隙間埋めに対応した、簡便で作業性を追及したエア緩衝材製造マシン及びそれに対応したフィルムを上市した。

生活・緑関連製品：生活製品では、突っ張りポール”瞬着ブラックシリーズ”に加え、昨年発売した自然気化式ECO加湿器「うるおい」の品揃え強化として「ブロッサム」、フレグランス機能を付加するための「アロマウォーター」を上市した。緑製品は、ビニールハウス向け巻上げパイプの寒冷地タイプ及び虫が嫌がる成分を表層に練り込んだ園芸用支柱を上市した。

産業・生活関連事業分野に係る研究開発費は1億6千8百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、594億2千7百万円(前連結会計年度末は594億3千8百万円)となり、1千万円減少した。減少の主なもの、現金及び預金(前期比5億4千万円減)である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、363億5千万円(前連結会計年度末は301億9千3百万円)となり、61億5千7百万円増加した。これは、長期性預金等の投資その他の資産が増加(前期比67億2千5百万円増)したことが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、264億1千1百万円(前連結会計年度末は252億7千2百万円)となり、11億3千8百万円増加した。増加の主なもの、支払手形及び買掛金(前期比9億1千7百万円増)である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35億1千9百万円(前連結会計年度末は36億7千2百万円)となり、1億5千2百万円減少した。減少の主なもの、退職給付引当金(前期比1億6千5百万円減)である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、658億4千7百万円(前連結会計年度末は606億8千6百万円)となり、51億6千万円増加した。増加の主なもの、利益剰余金(前期比43億6千2百万円増)である。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億4千万円減少し、200億4千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益87億8千7百万円に加え、仕入債務の増加等による資金増加の一方、たな卸資産が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより、76億2百万円の収入となった(前期は37億8千6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により、81億9千6百万円の支出となった(前期は10億3千9百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済や配当金の支払等を行ったことにより、11億8千万円の支出となった(前期は18億3千1百万円の支出)。

(2) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策や財政政策により、急激な円安・株高の動きが見られるなど、先行きへの期待感が高まっているが、震災復興の遅れや長引く欧州債務危機、近隣諸国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、依然として不透明感の強い状況下で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、当年度を中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の最終年度として「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「M&A・アライアンス戦略」を基軸として推進した。国内においては、「安全・安心・環境」と減災に貢献する新製品の開発・上市に注力し、9月に当社滋賀工場内の性能確認試験走路「道夢道」において「新製品発表会2012」を開催したほか、製品拡売に向けた諸施策を実施した。また、7月に持分法適用会社である近藤化学工業株式会社の株式を追加取得し、さらなる事業提携の強化をはかった。一方、海外においては、一昨年6月に買収したセキスイジェシ(タイランド)Co.,Ltd.が、好調な自動車産業を背景として順調に推移した。また、オランダ王国にて道路反射鏡製品の組立加工・販売を営むビーメックスB.V.を6月に買収し、10月に当社の欧州における連結子会社であるジスロン(ヨーロッパ)B.V.との合併を行うなど、欧州における交通安全事業拡大の礎を構築したが、政権交代によって15ヶ月予算となり従前の期末需要の先送りをはじめ、想定外の円安により原材料並びに海外生産品の輸入に大きな影響を受けた。

当連結会計年度の業績は、売上高は641億6千8百万円(前期比1.8%増)、営業利益は87億2千3百万円(前期比0.3%増)、経常利益は91億3千9百万円(前期比4.2%増)、当期純利益は54億6百万円(前期比9.7%増)となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で6億8千3百万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

都市環境関連事業においては、生産設備の増強を中心に1億4千4百万円の設備投資を実施した。

街路・住建関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に3億7千3百万円の設備投資を実施した。

産業・生活関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に1億6千4百万円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業	路面標示材 生産設備 メッシュフ ェンス等生 産設備	1,172	221	1,306 (89)	—	31	2,731	1 <42> <[13]>
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王 町)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業 産業・生活 関連事業	都市環境関 連生産設備 メッシュフ ェンス等生 産設備 塗装設備	1,629	871	3,302 (260)	—	182	5,985	— <173> <[87]>
石川工場 (石川県能美市)	産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等生産 設備	30	337	—	—	40	408	1 <68> <[32]>
広島東城工場 (広島県庄原市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業	路面標示材 等生産設備 テンダーウ ッド生産設 備	126	79	473 (64)	—	11	691	1 <23> <[3]>

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂ブ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町) 他	街路・住建 関連事業	建装資材等 生産設備	365	605	373 (24)	—	13	1,357	91 [10]
エスジェイ シーリアル ティ(株)	本社 (大阪市北区)	都市環境関 連事業 産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等 施設設備	596	—	264 (78)	—	0	861	1 [—]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイジ ュシヨーロ ップホール ディングス B.V.	本社 (オランダ ル ールモンド市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業 産業・生活 関連事業	梱包資材 生産設備	122	142	91 (31)	—	6	362	49 [2]
セキスイジ ュシ(タイ ランド) Co., Ltd.	本社 (タイ チョン ブリ県)	産業・生活 関連事業	射出成形 設備	137	223	283 (32)	—	13	658	225 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. エスジェイシーリアルティ(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物541百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物55百万円が含まれている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 従業員数の〈 〉は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間平均人員を外書している。

6. セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.の帳簿価額及び従業員数には、セキスイジュシストラッピングB.V.及びジスロン(ヨーロッパ)B.V.を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△320	47,313	—	12,334	—	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	22	228	129	—	1,823	2,234	—
所有株式数 (単元)	—	10,598	275	19,988	7,252	—	8,921	47,034	279,598
所有株式数の 割合(%)	—	22.53	0.58	42.50	15.42	—	18.97	100.00	—

(注) 自己株式2,808,103株は、「個人その他」に2,808単元、「単元未満株式の状況」に103株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,687	7.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,283	2.71
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	704	1.49
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ ほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	586	1.24
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	570	1.20
計	—	21,612	45.68

- (注) 1. 当社は自己株式2,808千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.94%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目5番1号	2,822	5.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,808,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,226,000	44,226	—
単元未満株式	普通株式 279,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,226	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,808,000	—	2,808,000	5.93
計	—	2,808,000	—	2,808,000	5.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,087	4,735,602
当期間における取得自己株式	1,637	2,229,061

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	440	299,992	—	—
保有自己株式数	2,808,103	—	2,809,740	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後の剰余金の配当については、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施していく。

内部留保金の使途については、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき11円としたほか、期末配当金については、株主の皆様の支援に応えるべく、普通配当11円に特別配当4円を加え、15円とした。この結果、中間配当金11円と合わせた当事業年度の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき14円となった。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	489	11
平成25年4月26日 取締役会決議	667	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	952	832	897	877	1,310
最低(円)	496	611	672	685	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	830	820	910	1,102	1,158	1,310
最低(円)	755	764	798	917	1,038	1,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年7月 当社総務人事部長 (兼) 東京総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社執行役員就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 東北積水樹脂株式会社取締役会長就任 (現任) 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成21年6月 積水樹脂ブラメタル株式会社取締役会長就任 (現任) 平成22年1月 セキスイジュシB.V. (現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.) 代表取締役社長就任 (現任) 平成22年6月 積水樹脂キャップアイシステム株式会社取締役会長就任 (現任) 平成23年7月 セキスイジュシ (タイランド) Co., Ltd. 取締役会長就任 (現任) 平成24年6月 当社社長執行役員就任 (現任)	(注) 4	151
取締役	専務執行役員 管理部門管掌	田路 豊	昭和23年7月19日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社経営企画情報室長 (兼) ビジネスサポート部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成22年1月 積水樹脂産商株式会社取締役会長就任 (現任) 平成23年4月 当社管理部門管掌 (現任) 平成24年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現任) 平成25年1月 積水樹脂商事株式会社取締役会長就任 (現任)	(注) 4	46
取締役	常務執行役員 街路・住建事業本部長	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社街路・住建事業本部副本部長 (兼) 同事業本部住建材事業部長 平成21年6月 当社取締役就任 (現任) 平成23年4月 当社街路・住建事業本部長 (現任) 平成24年6月 当社常務執行役員就任 (現任)	(注) 4	21
取締役		涌井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長就任 平成14年6月 株式会社石勝エクステリア相談役 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任 (現任) 平成22年4月 学校法人五島育英会東京都市大学教授 (現任) 平成23年4月 学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授 (現任) 平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		榊田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 サンエツ金属株式会社（現株式会社CKサンエツ）取締役就任（現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成23年10月 サンエツ金属株式会社取締役就任（現任） 平成25年6月 住友軽金属工業株式会社相談役就任（現任）	(注) 4	—
取締役	執行役員 滋賀工場長	今津 隆二	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社都市環境事業本部副本部長（兼）同事業本部開発室長（兼）同事業本部交通環境資材事業部長 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成24年6月 当社常務執行役員就任 平成25年4月 当社執行役員就任、滋賀工場長（現任）	(注) 4	16
取締役	執行役員 生産・技術部門担当 技術研究所長	太田 和亘	昭和33年10月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任（現任） 平成24年4月 当社滋賀工場長（兼）技術研究所副所長 平成24年6月 当社取締役就任（現任） 平成24年10月 当社生産・技術部門担当、技術研究所長（現任）	(注) 4	9
取締役	執行役員 国際事業部長	山田 俊彦	昭和33年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任（現任） 平成23年7月 サミットストラッピングCorp. 取締役社長就任（現任） 平成23年10月 当社国際事業部長（現任） 平成24年1月 青島積水樹脂新包材有限公司董事長就任（現任） 平成24年1月 無錫積水樹脂有限公司董事長就任（現任） 平成24年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	6
取締役	執行役員 都市環境事業 本部長	柴沼 豊	昭和35年1月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任（現任） 平成24年1月 当社産業・生活事業本部長（兼）関東支店長 平成24年6月 当社取締役就任（現任） 平成25年2月 当社都市環境事業本部長（現任） 平成25年4月 関東積水樹脂株式会社代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 宣明	昭和24年9月5日生	昭和48年7月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成19年4月 当社街路・住建事業本部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	23
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 6	7
監査役		篠 秀一	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 積水化学工業株式会社入社 平成22年6月 同社常勤監査役就任 (現任) 平成22年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	2
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 (大阪弁護士会) (現任) 平成20年6月 株式会社神戸製鋼所監査役就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任 (現任) 平成21年6月 大阪証券金融株式会社取締役就任 (現任) 平成22年6月 株式会社大阪証券取引所取締役就任 (現任) 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社取締役就任 (現任)	(注) 8	—
計						288

(注) 1. 取締役梶田和彦氏は、社外取締役である。

2. 監査役篠秀一、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役である。

3. 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入している。

執行役員は、上記取締役のうち福井彌一郎、田路 豊、馬場浩志、今津隆二、太田和亘、山田俊彦、柴沼 豊の各氏のほか、取締役会により選任された以下の9名である。

執行役員の地位	氏 名	職 名
常務執行役員	中 野 輝 雄	積水樹脂プラメタル株式会社代表取締役社長
常務執行役員	田 崎 宏 夫	産業・生活事業本部副本部長 (兼) 積水樹脂キャップアイシステム株式会社代表取締役社長
執行役員	妹 尾 隆	監査室長
執行役員	浜 田 潤	産業・生活事業本部長
執行役員	稲 葉 佳 正	街路・住建事業本部副本部長 (兼) 近畿・北陸支店長
執行役員	磯 本 真 治	関東支店長
執行役員	小 川 昌 彦	東北支店長 (兼) 東北積水樹脂株式会社代表取締役社長
執行役員	佐 々 木 英 至	管理部門管掌補佐 (兼) 経営企画情報室長 (兼) 中部支店長
執行役員	小 山 智 久	都市環境事業本部副本部長 (兼) 交通環境資材事業部長

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

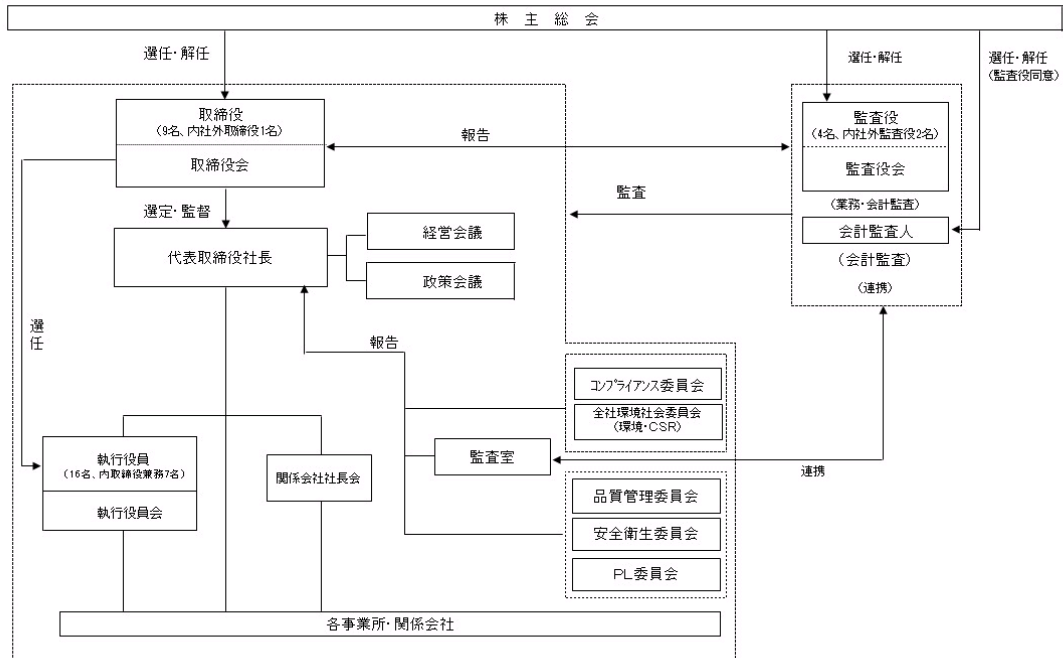
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



[取締役会・取締役]

当社は取締役会を少数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっている。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を1名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっている。

[監査役会・監査役]

監査役会は4名の監査役で構成しており、うち2名は社外監査役である。監査役会は定期的を開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされている。

[その他の業務執行体制]

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、経営会議、政策会議、執行役員会、関係会社社長会を設置し、業務執行機能等の充実をはかっている。

(経営会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催し、経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っている。

(政策会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っている。

(執行役員会)

原則として執行役員にて構成され年6回開催し、業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報の共有と討議を行っている。

(関係会社社長会)

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役との間で締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議し、平成24年4月13日付で一部改正した。

内容については以下のとおりである。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会並びに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査及び業務監査を行う。

また、「積水樹脂グループ企業行動指針」において、積水樹脂グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しても毅然とした姿勢で対応することを明文化し周知徹底に努め、あわせて社内体制の整備強化をはかる。

さらに、社内通報制度「S J Cコンプライアンス サポートネットワーク」により、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、積水樹脂グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規則に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理する。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供される。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

積水樹脂グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、積水樹脂グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応をはかる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定をはかるほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行う。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行う。

(5) 積水樹脂グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化をはかる。

また、関係会社社長会を定期的に開催し、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通して適法性も確保する。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設置している。構成員は3名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的に開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の強化・充実に努めている。

なお、これらの監査については、取締役会等及び管理部門管掌取締役を通じて情報の共有化がはかられている。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役榊田和彦氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役篠秀氏は積水化学工業株式会社の監査役であり、同社は当社の議決権を23.9%保有しているが、その他の利害関係はない。

社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、社外取締役榊田和彦、社外監査役佐々木茂夫の両氏を東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ている。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識や経験に基づき当社経営について有益な助言をするなど、企業統治において重要な役割を担っているほか、中立的な立場から意思決定の適法性を確保し経営の監督機能を果たすものと考え、選任している。

なお、現在社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員の条件を参考として判断することとしている。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携がはかられている。

④役員報酬等

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	152	88	63	11
監査役 （社外監査役を除く）	31	23	8	2
社外役員	18	15	3	3

（注）報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議＜取締役年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査役年額60百万円以内＞に基づき支給している。

具体的な算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については役割と責任に応じた月額報酬を定めて支給しており、また、賞与については業績等を勘案して支給することとしている。

なお、各取締役及び各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって決定している。

⑤株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
53銘柄 4,395百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,632,000	797	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	511	(注)
タキロン(株)	1,439,000	434	(注)
積水ハウス(株)	366,119	296	(注)
日本ペイント(株)	450,750	282	(注)
四国化成工業(株)	443,000	216	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	211	(注)
中山福(株)	228,961	139	(注)
稲畑産業(株)	190,000	109	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	79	(注)
長瀬産業(株)	49,368	50	(注)
(株)トクヤマ	180,680	46	(注)
新家工業(株)	333,000	45	(注)
宇部興産(株)	180,000	40	(注)
フジテック(株)	72,600	39	(注)
東ソー(株)	148,000	34	(注)
バンドー化学(株)	100,000	30	(注)
日新製鋼(株)	200,000	27	(注)
日油(株)	58,115	23	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	23	(注)
第一生命保険(株)	188	21	(注)
前田建設工業(株)	50,000	18	(注)
日本軽金属(株)	99,000	13	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	9	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	5	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	1	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)
(株)オリンピック	1,000	0	(注)
トナミホールディングス(株)	4,147	0	(注)

(注) 取引関係の強化を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,839,000	701	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	526	(注)
タキロン(株)	1,439,000	497	(注)
積水ハウス(株)	366,119	468	(注)
日本ペイント(株)	450,750	422	(注)
四国化成工業(株)	443,000	268	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	234	(注)
中山福(株)	232,760	159	(注)
稲畑産業(株)	190,000	132	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	107	(注)
フジテック(株)	72,600	66	(注)
長瀬産業(株)	49,368	56	(注)
(株)トクヤマ	180,680	46	(注)
新家工業(株)	333,000	43	(注)
東ソー(株)	148,000	38	(注)
宇部興産(株)	180,000	33	(注)
バンドー化学(株)	100,000	29	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	29	(注)
日油(株)	58,115	26	(注)
第一生命保険(株)	188	23	(注)
日新製鋼ホールディングス(株)	30,000	22	(注)
前田建設工業(株)	50,000	19	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	11	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	10	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	6	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	2	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)
トナミホールディングス(株)	4,147	0	(注)
(株)積水工機製作所	6,000	0	(注)

(注) 取引関係の強化を目的として保有している。

⑥会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、古谷一郎、江本律子、柘矢晋の各氏であり、継続監査年数は古谷一郎氏及び江本律子氏が2年、柘矢晋氏が1年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名によって構成されている。

⑦取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	0	34	1
連結子会社	—	—	—	—
計	34	0	34	1

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

アニュアルレポートの記載内容確認

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583	21,043
受取手形及び売掛金	※4 28,777	※4 28,256
有価証券	200	303
商品及び製品	2,944	3,170
仕掛品	746	980
原材料及び貯蔵品	2,425	2,840
繰延税金資産	503	504
その他	2,309	2,366
貸倒引当金	△52	△37
流動資産合計	59,438	59,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,215	※2 4,995
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,097	※2 2,825
土地	7,460	7,297
その他（純額）	※2 453	※2 442
有形固定資産合計	※1 16,227	※1 15,561
無形固定資産	413	510
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,773	※3 9,033
長期性預金	4,000	10,000
繰延税金資産	1,054	722
その他	※3 910	709
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	13,552	20,278
固定資産合計	30,193	36,350
資産合計	89,631	95,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,809	※4 16,726
短期借入金	2,250	2,150
未払金	1,192	1,396
未払法人税等	2,314	2,286
賞与引当金	701	653
役員賞与引当金	101	87
その他	2,903	3,111
流動負債合計	25,272	26,411
固定負債		
退職給付引当金	3,440	3,275
役員退職慰労引当金	24	30
その他	206	214
固定負債合計	3,672	3,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債合計	28,944	29,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,189
利益剰余金	37,005	41,368
自己株式	△1,935	△1,943
株主資本合計	60,591	64,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	598
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△776	△484
その他の包括利益累計額合計	△582	114
少数株主持分	677	784
純資産合計	60,686	65,847
負債純資産合計	89,631	95,778

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	売上高	63,011		64,168
売上原価	43,969		44,914	
売上総利益	19,041		19,253	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,341		※1, ※2 10,530	
営業利益	8,700		8,723	
営業外収益				
受取利息	73		82	
受取配当金	93		82	
負ののれん償却額	51		—	
為替差益	—		132	
持分法による投資利益	49		289	
雑益	44		65	
営業外収益合計	312		652	
営業外費用				
支払利息	164		161	
雑損失	75		74	
営業外費用合計	239		235	
経常利益	8,773		9,139	
特別損失				
減損損失	※5 14		※5 318	
固定資産売却及び除却損	※3, ※4 42		※3, ※4 34	
関係会社整理損	6		—	
投資有価証券評価損	0		—	
特別損失合計	65		352	
税金等調整前当期純利益	8,708		8,787	
法人税、住民税及び事業税	3,348		3,154	
法人税等調整額	345		120	
法人税等合計	3,694		3,275	
少数株主損益調整前当期純利益	5,013		5,512	
少数株主利益	87		106	
当期純利益	4,926		5,406	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,013	5,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	400
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△98	302
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	※ △158	※ 706
包括利益	4,855	6,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,771	6,102
少数株主に係る包括利益	84	115

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
当期首残高	13,187	13,187
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	13,187	13,189
利益剰余金		
当期首残高	33,102	37,005
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,926	5,406
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	24
当期変動額合計	3,902	4,362
当期末残高	37,005	41,368
自己株式		
当期首残高	△1,933	△1,935
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	△1,935	△1,943
株主資本合計		
当期首残高	56,691	60,591
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,926	5,406
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	—	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	24
当期変動額合計	3,900	4,356
当期末残高	60,591	64,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	254	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	402
当期変動額合計	△59	402
当期末残高	195	598
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△681	△776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	292
当期変動額合計	△95	292
当期末残高	△776	△484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△427	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	696
当期変動額合計	△155	696
当期末残高	△582	114
少数株主持分		
当期首残高	555	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	107
当期変動額合計	121	107
当期末残高	677	784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	56,820	60,686
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,926	5,406
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	—	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	804
当期変動額合計	3,866	5,160
当期末残高	60,686	65,847

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,708	8,787
減価償却費	1,266	1,260
減損損失	14	318
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△14
受取利息及び受取配当金	△166	△164
持分法による投資損益(△は益)	△49	△289
支払利息	164	161
為替差損益(△は益)	△3	△123
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産売却及び除却損	42	34
売上債権の増減額(△は増加)	△4,438	692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△767
仕入債務の増減額(△は減少)	1,391	940
資産及び負債の増減額	98	192
その他	24	△129
小計	7,024	10,672
利息及び配当金の受取額	166	164
利息の支払額	△156	△152
法人税等の支払額	△3,247	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,786	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△560	△726
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△30	△21
投資有価証券の取得による支出	△302	△264
短期貸付金の増減額(△は増加)	260	150
長期貸付金の回収による収入	14	11
長期貸付けによる支出	△16	△17
長期性預金の預入れによる支出	△2,000	△8,000
長期性預金の払戻による収入	2,000	1,000
その他	△412	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△8,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△799	△100
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△1,022	△1,065
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	886	△1,632
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	21,583
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,583	※ 20,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、当連結会計年度より、無錫積水樹脂有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。また、当連結会計年度より、連結子会社のセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. が買収したことに伴い連結の範囲に含めたビーメックスB.V. は、当連結会計期間において、連結子会社であるジスロン(ヨーロッパ)B.V. との合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(セキスイジュシフィリピン, Inc. 他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株))

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.、セキスイジュシ(タイランド)Co., Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しているが、海外連結子会社は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

⑤役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期性預金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,910百万円は、「長期性預金」4,000百万円、「その他」910百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,889 百万円	40,037 百万円

※2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	103	99
工具、器具及び備品	1	1
計	174	170

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,620 百万円	2,319 百万円
その他(出資金)	239	—

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	957 百万円	1,147 百万円
支払手形	776	879

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,532 百万円	2,731 百万円
貸倒引当金繰入額	5	—
従業員給料手当	2,207	2,206
賞与引当金繰入額	379	366
役員賞与引当金繰入額	98	84
退職給付引当金繰入額	156	117
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
開発試験研究費	1,144	1,131

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,144 百万円	1,131 百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具他	1 百万円	0 百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1 百万円	3 百万円
構築物	3	1
機械装置	13	17
工具、器具及び備品	19	9
車両運搬具他	2	0

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
--	--

当連結会計年度において減損損失を計上しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	場所
遊休資産	滋賀県蒲生郡竜王町	土地	163百万円
	中国山東省	機械装置他	63百万円
	広島県庄原市他	土地	47百万円
その他	—	のれん	43百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該減少額318百万円を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、機械装置他については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△130百万円	618百万円
組替調整額	0	1
税効果調整前	△130	619
税効果額	68	△218
その他有価証券評価差額金	△61	400
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	1
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98	302
組替調整額	—	—
税効果調整前	△98	302
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△98	302
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	2
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△158	706

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,860	2	—	2,863
合計	2,860	2	—	2,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、持分法適用会社の持分変動による増加0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	445	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,863	24	12	2,876
合計	2,863	24	12	2,876

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、持分法適用会社の持分変動による増加19千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の売却による減少11千株、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	21,583百万円	21,043百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	21,583	20,043

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	4	1
工具、器具及び備品	5	5	0
合計	12	10	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	0	0
合計	2	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	2百万円	1百万円
減価償却費相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価値の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、顧客の信用状況の定期的なモニタリングにより取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約及び想定元本残高が30百万円超(邦貨換算)のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関連する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,583	21,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,777	28,777	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,089	6,089	—
(4) 長期性預金	4,000	4,008	8
資産計	60,450	60,459	8
(1) 支払手形及び買掛金	15,809	15,809	—
(2) 短期借入金	2,250	2,250	—
(3) 未払金	1,192	1,192	—
負債計	19,251	19,251	—
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,043	21,043	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,256	28,256	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,555	6,555	—
(4) 長期性預金	10,000	10,005	5
資産計	65,856	65,861	5
(1) 支払手形及び買掛金	16,726	16,726	—
(2) 短期借入金	2,150	2,150	—
(3) 未払金	1,396	1,396	—
負債計	20,272	20,272	—
デリバティブ取引(*1)	0	0	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。なお、全て元本の保証された円建預金に限定しており、毀損のリスクはない。

（

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の支払手形及び買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（注記事項（デリバティブ取引関係）2. 「ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照）、振当処理後の円貨建価額をもって時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,620	2,319
非上場株式	189	404
投資事業有限責任組合	73	57

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,583	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,777	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	200	2,100	—	—
長期性預金	—	4,000	—	—
合計	50,561	6,100	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,043	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,256	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	300	1,800	—	—
長期性預金	—	10,000	—	—
合計	49,600	11,800	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,250	—	—	—	—	—
合計	2,250	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,150	—	—	—	—	—
合計	2,150	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年3月31日)

		連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,848	1,118	730
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,619	1,599	19
	その他	—	—	—
③ その他	—	—	—	
	小計	3,467	2,717	750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,995	2,346	△351
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	626	701	△75
	その他	—	—	—
③ その他	—	—	—	
	小計	2,621	3,048	△426
	合計	6,089	5,766	323

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額189百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額73百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円 (その他有価証券の株式0百万円) 減損処理を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,822	1,489	1,333
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,616	1,599	17
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,439	3,089	1,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,639	2,024	△385
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	476	500	△23
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,115	2,524	△408
	合計	6,555	5,613	941

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額404百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額57百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）
重要性がないため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	38	—	△0
	為替予約取引 買建 スイスフラン	買掛金	0	—	(注2)
合計			38	—	△0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している（注記事項（金融商品関係）2. 「金融商品の時価等に関する事項」負債参照）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	32	—	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41	—	(注2)
合計			74	—	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している（注記事項（金融商品関係）2. 「金融商品の時価等に関する事項」負債参照）。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,527	△7,931
(2) 年金資産 (百万円)	4,193	4,697
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,334	△3,233
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△106	△41
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,440	△3,275
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△3,440	△3,275

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	220	197
(2) 利息費用 (百万円)	165	162
(3) 期待運用収益 (百万円)	△145	△147
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	41	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	282	213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,226百万円	1,162百万円
減損損失	479	581
関係会社株式評価損	289	269
賞与引当金	272	252
未払事業税	172	180
投資有価証券評価損	78	78
貸倒引当金	68	70
未実現利益に係る一時差異	75	66
ゴルフ会員権評価損	40	40
長期未払金	40	37
その他	154	154
繰延税金資産小計	2,899	2,894
評価性引当額	△872	△987
繰延税金資産合計	2,027	1,907
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△336	△334
その他有価証券評価差額金	△115	△333
連結子会社の時価評価差額	△75	△80
特別償却準備金	△30	△37
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△557	△786
繰延税金資産の純額	1,469	1,120

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	503百万円	504百万円
固定資産－繰延税金資産	1,054	722
流動負債－その他(繰延税金負債)	—	—
固定負債－その他(繰延税金負債)	△88	△106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしている。「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としている。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としている。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,673	24,937	18,375	62,986	25	63,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	164	174	11	186
計	19,673	24,946	18,539	63,160	37	63,197
セグメント利益	3,484	3,869	2,095	9,449	12	9,461
セグメント資産	24,713	32,569	19,833	77,115	3	77,119
その他の項目						
減価償却費	243	689	333	1,266	0	1,266
減損損失	3	8	2	14	—	14
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	421	166	776	0	776

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,606	25,340	19,194	64,141	26	64,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	144	155	8	163
計	19,607	25,350	19,339	64,297	34	64,331
セグメント利益	3,089	4,162	2,172	9,424	12	9,436
セグメント資産	24,287	32,242	20,352	76,882	6	76,889
その他の項目						
減価償却費	242	627	391	1,260	0	1,260
減損損失	117	129	71	318	—	318
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	381	175	704	—	704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,160	64,297
「その他」の区分の売上高	37	34
セグメント間取引消去	△186	△163
連結財務諸表の売上高	63,011	64,168

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,449	9,424
「その他」の区分の利益	12	12
全社費用（注）	△760	△713
連結財務諸表の営業利益	8,700	8,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,115	76,882
「その他」の区分の資産	3	6
全社資産（注）	12,511	18,888
連結財務諸表の資産合計	89,631	95,778

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,266	1,260	0	0	—	—	1,266	1,260
減損損失	14	318	—	—	—	—	14	318
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	776	704	0	—	—	—	776	704

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業㈱	香川県 さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接 23.81 (被所有) 直接 0.41	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	5,500	短期貸付金	1,300
							利息の受取	10	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業㈱	香川県 さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接 23.81 (被所有) 直接 0.41	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,400	短期貸付金	1,150
							利息の受取	8	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 連結子会社であるエスジェイシーファイナンス㈱からの貸付である。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350円05銭	1,464円13銭
1株当たり当期純利益金額	110円83銭	121円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,926	5,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,926	5,406
期中平均株式数(千株)	44,451	44,436

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	2,150	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	3	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3	4	—	平成27年10月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,256	2,158	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3	1	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,277	27,880	43,281	64,168
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,379	3,195	5,528	8,787
四半期(当期)純利益金額(百万円)	716	1,910	3,356	5,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.12	42.99	75.53	121.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.12	26.87	32.53	46.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,644	18,676
受取手形	※1, ※3 10,923	※1, ※3 9,449
売掛金	※1 14,454	※1 15,190
有価証券	200	303
商品及び製品	2,376	2,489
仕掛品	306	351
原材料及び貯蔵品	1,384	1,586
繰延税金資産	330	327
未収入金	※1 1,344	※1 1,589
その他	1,022	954
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	51,974	50,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,040	※2 12,051
減価償却累計額	△8,757	△8,933
建物(純額)	3,282	3,118
構築物	※2 2,175	※2 2,216
減価償却累計額	△1,861	△1,905
構築物(純額)	314	311
機械及び装置	※2 14,417	※2 14,363
減価償却累計額	△12,779	△12,856
機械及び装置(純額)	1,638	1,507
車両運搬具	379	355
減価償却累計額	△334	△323
車両運搬具(純額)	45	32
工具、器具及び備品	3,982	3,945
減価償却累計額	△3,684	△3,632
工具、器具及び備品(純額)	297	312
土地	6,044	5,838
建設仮勘定	31	8
有形固定資産合計	11,654	11,129
無形固定資産		
のれん	232	144
特許権	2	1
借地権	5	5
商標権	1	1
意匠権	0	0
ソフトウェア	42	84
その他	18	18
無形固定資産合計	302	254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	6,242
関係会社株式	6,370	7,032
関係会社出資金	553	550
関係会社長期貸付金	992	935
従業員長期貸付金	27	32
長期性預金	4,000	10,000
敷金及び保証金	301	296
破産更生債権等	27	26
長期前払費用	—	23
繰延税金資産	1,456	1,114
その他	130	129
貸倒引当金	△185	△184
投資その他の資産合計	19,496	26,199
固定資産合計	31,453	37,584
資産合計	83,428	88,489
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※3 5,514	※1, ※3 5,956
買掛金	※1 7,605	※1 7,816
未払金	※1 1,480	※1 1,599
未払消費税等	291	211
未払法人税等	1,843	1,867
未払費用	150	142
預り金	※1 5,722	※1 6,476
預り保証金	1,617	1,861
為替予約	—	0
賞与引当金	316	262
役員賞与引当金	90	75
流動負債合計	24,632	26,269
固定負債		
長期未払金	114	103
退職給付引当金	2,993	2,802
固定負債合計	3,108	2,906
負債合計	27,740	29,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	13,179	13,179
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	605	601
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	21,814	25,048
利益剰余金合計	31,877	35,107
自己株式	△1,911	△1,915
株主資本合計	55,480	58,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	608
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	207	607
純資産合計	55,687	59,314
負債純資産合計	83,428	88,489

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	44,998	43,469
商品売上高	4,832	6,159
売上高合計	49,830	49,628
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,172	2,302
当期製品製造原価	※5 31,208	※5 30,246
合計	33,380	32,549
製品他勘定振替高	※1 325	※1 753
製品期末たな卸高	2,302	2,401
製品売上原価	30,751	29,393
商品売上原価		
商品期首たな卸高	64	74
当期商品仕入高	※5 4,204	※5 5,562
合計	4,269	5,636
商品他勘定振替高	※2 17	※2 15
商品期末たな卸高	74	87
商品売上原価	4,177	5,533
売上原価合計	34,929	34,927
売上総利益	14,901	14,701
販売費及び一般管理費		
運賃	2,283	2,435
広告宣伝費	359	364
特売費	375	375
役員報酬	127	127
従業員給料及び手当	1,314	1,291
賞与	153	124
賞与引当金繰入額	275	225
役員賞与引当金繰入額	90	75
退職給付引当金繰入額	121	82
法定福利及び厚生費	399	402
賃借料	464	463
減価償却費	39	32
のれん償却額	16	44
旅費及び交通費	290	277
支払手数料	456	456
商標使用料	※3 18	※3 18
開発試験研究費	※4 1,124	※4 1,106
その他	407	401
販売費及び一般管理費合計	※5 8,316	※5 8,305
営業利益	6,585	6,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	72	74
有価証券利息	18	18
受取配当金	※5 452	※5 474
受取賃貸料	※5 327	※5 312
為替差益	4	147
雑益	79	102
営業外収益合計	955	1,129
営業外費用		
支払利息	151	147
固定資産賃貸費用	240	235
雑損失	32	54
営業外費用合計	425	437
経常利益	7,115	7,088
特別損失		
減損損失	※8 14	※8 249
固定資産売却及び除却損	※6, ※7 39	※6, ※7 28
関係会社整理損	6	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	61	278
税引前当期純利益	7,053	6,809
法人税、住民税及び事業税	2,587	2,385
法人税等調整額	414	126
法人税等合計	3,001	2,511
当期純利益	4,052	4,298

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			24,836	79.0		23,979	78.3
II 労務費			46	0.2		34	0.1
III 経費							
1. 減価償却費		467			450		
2. 外注加工費		1,735			1,802		
3. 支払手数料		2,468			2,463		
4. 荷造包装費		521			542		
5. その他の経費		1,357	6,550	20.8	1,358	6,618	21.6
当期総製造費用			31,433	100.0		30,631	100.0
仕掛品期首たな卸高			434			306	
合計			31,867			30,938	
他勘定振替高	※		351			340	
仕掛品期末たな卸高			306			351	
当期製品製造原価			31,208			30,246	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算である。

製造原価明細書脚注

番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※	他勘定振替高の主なものは、原材料加工費・販売費及び一般管理費（特売費）への振替である。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,119	13,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,119	13,119
その他資本剰余金		
当期首残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	59	59
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	957	957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	561	605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	46	—
当期変動額合計	43	△3
当期末残高	605	601
別途積立金		
当期首残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,829	21,814
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△46	—
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,052	4,298
当期変動額合計	2,985	3,233
当期末残高	21,814	25,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△1,909	△1,911
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△1,911	△1,915
株主資本合計		
当期首残高	52,453	55,480
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,052	4,298
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,026	3,225
当期末残高	55,480	58,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	400
当期変動額合計	△61	400
当期末残高	207	608
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	268	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	400
当期変動額合計	△61	400
当期末残高	207	607
純資産合計		
当期首残高	52,722	55,687
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,052	4,298
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	400
当期変動額合計	2,965	3,626
当期末残高	55,687	59,314

*)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……月別移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金…役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」に表示していた869百万円は、「その他」として組み替えている。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑益」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑益」に含めていた「為替差益」は、「為替差益」4百万円、「雑益」79百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,132百万円	1,063百万円
売掛金	2,211	2,355
未収入金	884	1,036
流動負債		
支払手形	274	296
買掛金	806	869
未払金	1,131	1,129
預り金	5,655	6,406

※2 圧縮記帳額

建物、構築物、機械及び装置の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	17	13
計	85	81

※3 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	784百万円	1,005百万円
支払手形	671	775

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に販売費及び一般管理費(広告宣伝費・開発試験研究費)への振替並びに試作品からの振替である。	同左

※2 商品他勘定振替高

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に販売費及び一般管理費(広告宣伝費)への振替である。	同左

※3 商標使用料

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
標章使用許諾に関する契約に基づき、積水化学工業㈱に支払うべきものを計上している。	同左

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,124百万円	1,106百万円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
仕入高及び外注加工費等	14,351百万円	14,980百万円
受取配当金	367	400
受取賃貸料	327	312

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
車両運搬具他	1百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械及び装置	11	15
工具、器具及び備品	19	8
車両運搬具他	2	0

※8 減損損失

前事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当事業年度において減損損失を計上しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を認識している。

用途	場所名	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県蒲生郡 竜王町	土地	163百万円
	広島県庄原市 他	土地	42百万円
その他	—	のれん	43百万円

当社は、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額249百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は土地206百万円、その他43百万円となっている。なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額を正味売却価額として算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,801	2	—	2,803
合計	2,801	2	—	2,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,803	5	0	2,808
合計	2,803	5	0	2,808

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	554	431	△123
合計	554	431	△123

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	554	448	△105
合計	554	448	△105

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
子会社株式	5,069	5,169
関連会社株式	424	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江本 律子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栞矢 晋	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江本 律子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栢矢 晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。